

中国レアメタル戦略の
 光と影
 ◇◇上◇◇

中国の一見好調な対外貿易も視点を交える」と構造的不均衡に悩まされている。貿易黒字の解消と正策が必要であり、その台所事情は複雑である。その対策として2006年度には資源関連分野において次の政策が矢継ぎ早に発表された。

- (1)中国の全域でレアメタルの委託加工の原則禁止。
- (2)輸出還付税の完全撤廃。
- (3)レアメタルの全商品に輸出許可制度を拡大。
- (4)輸出税を暫定的に原則5%賦課することを決定したが、その後、最大15%に賦課する増税通知が出た。

これはいくら何でもやり過ぎではないのかという声が出ている

今年中に“禁輸”の可能性

アドバンストマテリアル ジャパン 社長 中村 繁夫氏



したたかな資源政策

015年には日本に追いつくとしている。中国の金属消費量は銅、錫、亜鉛、プラチナ、鉄で世界第1位、アルミ、鉛で第2位、ニッケルで第3位であるが、今や中国の消費動向が世界の金属価格を左右しているといっても過言ではない。

しかし、中国の潜在的な問題は現在まで工業化の初期段階にある

が、今年中に輸出税は20%になり、さらに重要品目の輸出禁止が決定されるのではないかと囁かれている。

中国の国内総生産の長期予測では、2010年にはドイツに、2015年には日本に追いつくとしている。中国の金属消費量は銅、錫、亜鉛、プラチナ、鉄で世界第1位、アルミ、鉛で第2位、ニッケルで第3位であるが、今や中国の消費動向が世界の金属価格を左右しているといっても過言ではない。

しかし、中国の潜在的な問題は現在まで工業化の初期段階にある

が、今年中に輸出税は20%になり、さらに重要品目の輸出禁止が決定されるのではないかと囁かれている。

中国の国内総生産の長期予測では、2010年にはドイツに、2015年には日本に追いつくとしている。中国の金属消費量は銅、錫、亜鉛、プラチナ、鉄で世界第1位、アルミ、鉛で第2位、ニッケルで第3位であるが、今や中国の消費動向が世界の金属価格を左右しているといっても過言ではない。

しかし、中国の潜在的な問題は現在まで工業化の初期段階にある

が、今年中に輸出税は20%になり、さらに重要品目の輸出禁止が決定されるのではないかと囁かれている。

中国レアメタル戦略の 光と影

◇◇中◇◇

世界有数のレアメタル大国である中国は、驚異的経済成長により国内需要が伸びてきた。中国の外貨準備高は約30兆円で世界最大規模になった（日本は約20兆円）が、その経済発展の好調さとは裏腹に構造的な副作用にも悩まされており、その実態は内憂外患と言っても過言ではない。

地方分権政策や対外開放政策や民営化政策がけん引力となり年二桁の成長が続いているがその半面、資源の乱開発、環境破壊、水質汚染に悩んでいる。一方、対外貿易の黒字幅

資源税導入を急ぐ背景

アドバンストマテリアル
ジャパン社長 中村 繁夫氏

は記録的数字を示しているが、欧米からの元切り上げ圧力が強く対外貿易政策に苦慮している。



2006年の対外貿易黒字は1200億を超え、外資企業は900億が余りに達したが、国有企業は何と逆に330が余りの貿易赤字である。

中国の経済成長の不安定な状況から中央集権の流れにシフトする必要がある。

(1)中国は決して資源の豊かな国ではなく、むしろ資源の輸入国である。

(2)資源の乱開発の結果、環境問題と労災問題が多発しているので資源保護は当然だ。

(3)産業構造の強化策は保護主義ではなく、経済安定策であり国有

貴重な外交カード

易黒字は1755億を示したが、実は欧米向けの貿易黒字は3800億で日韓台アセアン向けは逆に貿易赤字である。

また、加工貿易による貿易黒字は1900億に達しているが、一般貿易による黒字額はたった832億に過ぎない。

一方、民営や外資企業など、非国営企業が貿易黒字の中心となっており、民営企業の貿易黒字は1200億を超え、外資企業は900億が余りに達したが、国有企業は何と逆に330が余りの貿易赤字である。

地方分権から中央集権の流れにシフトする必要がある。

(3)民間企業と国有企業との収益格差があるため、国有企業にシフトする必要がある。

(4)環境汚染の元凶となつている民間鉱山を資源保護と環境保護のために閉鎖する。

(5)欧米からの元切り

易黒字は1755億を示したが、実は欧米向けの貿易黒字は3800億で日韓台アセアン向けは逆に貿易赤字である。

また、加工貿易による貿易黒字は1900億に達しているが、一般貿易による黒字額はたった832億に過ぎない。

一方、民営や外資企業など、非国営企業が貿易黒字の中心となっており、民営企業の貿易黒字は1200億を超え、外資企業は900億が余りに達したが、国有企業は何と逆に330が余りの貿易赤字である。

地方分権から中央集権の流れにシフトする必要がある。

(3)民間企業と国有企業との収益格差があるため、国有企業にシフトする必要がある。

(4)環境汚染の元凶となつている民間鉱山を資源保護と環境保護のために閉鎖する。

(5)欧米からの元切り

わが国のレアメタル産業界は中国発の四重苦政策に揺れている。「委託加工の禁止」「選付税の撤廃」「輸出許可制度の強化」「5%から15%の輸出税を賦課」するという政策を平気で押し付けてきたことはすでに述べた。日本の関係者は2007年には次に何が飛び出してくるのか戦々恐々として注目している。しかし、中国にもお家の事情がある。中国の立場に立って考えてみると、いくつかの問題点が浮かび上がってくる。

高すぎる貿易依存度

アドバンスマテリアル ジャパン 社長 中村 繁夫氏

%に過ぎない中国経済は、自国の労働階層から各種の労働保障を剥奪し、彼らの給与を人為的に引き下げているのだ。また、自然環境への悪影響を放任し、

したわけではない。実際にには共産主義国家を標榜してはいるものの、労働者の権利保護を呼びかけることを非合法として、人為的に作られたためである。



(3)また、莫大な海外からの直接投資の影響がある。改革開放開始後20年間に5000億の海外直接投資を吸

制面での優遇策も過剰であった。また、天然資源が生み出す膨大な利益は海外に供与されてきた。その結果として環境破壊の容認、天然資源を無駄に消耗する開発、行き過ぎた国内市場の開放が容認されてきた。これらは意図的に国内企業の力を弱めてきたことが多国籍外国企業の支配を許している。

つまり中国経済の本質とは、膨大な最下層の人口と、全く競争力のない国内企業が支えていることであり、グローバル化の未来図の背後には中国の光と影があるのだ。

国内企業の競争力課題

競争優位を優先してきた。事実90年代後半から現在までの高度経済成長期に最下層の労働者の賃金は全く上昇していないのが実態で、

収しているが、これは戦後50年間の日本の10倍規模になっている。そのために、地方政府は自然資源、環境、市場、ひいては政府の税

した原因である。その結果として中国の最下層の労働者は、世界の最下層の労働力に組み入れられたといっても良い。

発表した最新の研究では、貧困国の貧困の原因は、自由貿易が欠落していることではない。貿易依存度が高く、貿易依存度が高すぎることであり、

したがって、中国の本質的問題点は経済発展を急ぐあまりに無理をしすぎたことである。膨大な最下層の労働者と競争力のない国内企業が犠牲になる経済体制が改善しない限り、現在のパブルが弾けるのは時間の問題ではなからうか？

大学卒業生の初任給は2000年以降、一貫として下落傾向にある。

事実として開発コストを下回るコストで、造は大量の農民人口による労働力供給により、自然発生的に形成

企業に対する金融・税

企業と外資企業の癒着である。中国の民間中小企業に対する政策は蔑視されており、外資に対する優遇策は過剰

の度合いではなく、家の貧困の度合いであるという見方がある。中国独特の体制とは、世界の経済競争の圧力を国内企業に転嫁し、かつ国内最下層の労働者に転嫁する一方で、国家規模で強大なイメージを維持する体制である。